

編集後記

前述のように、耐震実験センターは、従来から産官学共同利用施設として活発に有効利用されていますが、各種公共団体および企業からの依頼によって行う実験は、基本的に実大スケールのもので多いため、一実験当りの占有面積および使用期間が長く、耐震実験センターで1年間に行える実験の数に限界があり、設備の点において、数多くある実験依頼に応えることができない状況が続いてきましたが、本年度から耐震実験センターで行う実験と平行して各種の実験が同時に実施できるように、本学7号館構造材料実験室内の構造実験スペースに、試験体の規模が1/3スケール程度のモデル試験体を対象とした正負繰返し自動制御多軸加力装置を設置して構造実験が行えるようになったため、耐震実験センターとの連携によって効率的な実験環境が整い、産官学共同施設としての利用価値が更に向上しました。

耐震実験センターは、すでに開設して17年が経過し、所有する加力装置や制御装置も老朽化しているため、これらの装置の維持管理に多額の費用が必要となってきました。そのため、耐震実験センターを継続的に産官学共同利用施設として有効利用していくには、耐震実験センター単独での対策だけでは所有設備を計画的に維持管理していくことが困難であり、大学および学園レベルでのサポート体制を確立することが急務であるといえます。更に、耐震実験センターには、専任教員が配属されておらず、全て土木工学科と建築学科の教員が兼務して耐震実験センターの運営に携わっており、数多くの実験依頼に対して十分に対応できる状況ではないため、本学耐震実験センターの存在価値を更に向上させるには、専属教員を配置して運営スタッフを充実させることも急務であり、大学および学園へ引き続き要望する必要があるものと考えます。